



株式会社トプコン 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
電話(03)3966-3141(番号案内)
ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株主メモ

決算日	3月31日	同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
配当金支払株主確定日		(連絡先)	証券代行事務センター 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
利益配当金	3月31日		電話(03)3323-7111(代表)
中間配当金	9月30日	同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	6月		日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株式名義書換		公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		



第111期 **中間事業報告書**

平成15年4月1日～平成15年9月30日



Contents

目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
事業部門別概況	4
新しい事業部門のご紹介	5-6
トピックス	7-9
トプコンプラザ	10
連結財務諸表	11-12
単独財務諸表・会社概要・株式の状況	13-14

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成15年4月1日から平成15年9月30日に至る第111期上半期の決算の概況をご報告申し上げます。

当上半期の概要

当上半期におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い株価が回復する中、民間設備投資がやや上向き、将来見通しに若干の明るさが見えてまいりました。しかしながら、公共投資の減少傾向はなお続いており、個人消費も本格回復には至らないままで推移いたしました。

一方、海外経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)問題等の不安定要因がありましたが、米国経済が景気刺激策の奏効により順調に推移し、欧州・アジア経済も堅調であった上に、中国経済の高成長持続もあって、全般的には改善の方向に向かいました。

このような経済環境下において当社グループは、連結経営の重視と効率経営・スピード経営をより一層推進するとともに、収益体質の強化とコスト構造の変革を核に、IT関連事業・成長市場分野への注力と次世代事業の育成および優良企業との連携による事業力強化に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結業績につきましては、海外市場で医用機器および測量機器ならびに産業機器の光デバイス部品が好調に推移したため、連結売上高は334億8千万円と前年同期に比し4.0%の増収となりました。経常利益は、高付加価値製品の販売増加と調達コストの低減等により、10億3千万円と前年同期に比し306.8%の増益となりました。中間純利益は、7億2千万円と前年同期に比し310.7%の増益となりました。

また、当上半期の単独業績につきましては、売上高は178億1千7百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は7億3千1百万円(前年同期比62.2%増)となり、中間純

利益は3億3千万円(前年同期比122.3%増)となりました。

以上のような業績となりましたため、株主の皆様への中間配当金は1株につき2円と決定させていただきましたので、何卒ご了解賜わりますようお願い申し上げます。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済はイラク戦争終結後、IT分野を中心に急速な回復を見せており、欧州においてもドイツなどで景気の底打ち・回復が伝えられております。また、アジアでも米国の景気回復に呼応して好調の兆しがあり、中国は引き続き高成長が持続すると思われる。

このような状況において当社および当社グループは、連結経営に徹してさらに強固な経営基盤を構築するため、新事業への展開、品質・技術力の向上、優良企業との多様な連携による事業力の強化、サプライチェーンマネジメント等への情報化投資、光デバイス事業の拡大、高成長の中国への多面的な展開、連結有利子負債の圧縮等、経営変革のさらなるスピード・アップをグループ一丸となって進めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長
鈴木 浩二

財務ハイライト

連結経営成績

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 第111期 中間	平成14年度 第110期 中間	平成14年度 第110期 通期
売 上 高	33,480	32,203	67,406
営 業 利 益	1,823	797	2,732
経 常 利 益	1,030	253	1,196
中間(当期)純利益	720	175	556
総 資 産	78,189	81,213	80,258
株 主 資 本	30,122	30,037	30,137
株主資本比率(%)	38.5	37.0	37.6

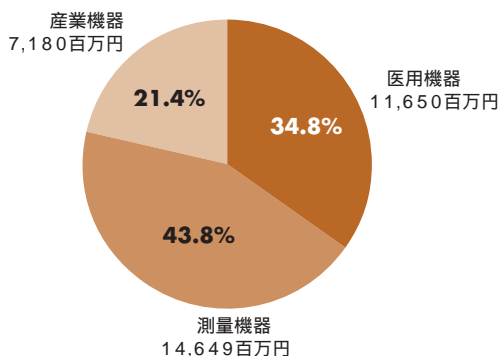
単独経営成績

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 第111期 中間	平成14年度 第110期 中間	平成14年度 第110期 通期
売 上 高	17,817	17,718	36,930
営 業 利 益	959	344	1,230
経 常 利 益	731	451	827
中間(当期)純利益	330	148	491
総 資 産	52,606	51,260	52,199
株 主 資 本	28,652	28,255	28,439
株主資本比率(%)	54.5	55.1	54.5

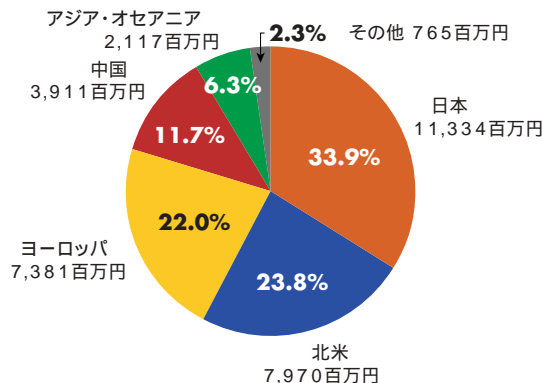
製品別売上構成 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

連結売上高合計 33,480百万円



地域別売上構成 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

連結売上高合計 33,480百万円



医用機器事業

医用機器事業は、国内では眼科向け、眼鏡店向けが低調でしたが、海外では北米・ヨーロッパにおいて眼科向けの無散瞳眼底カメラ等が好調だったことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器が伸長したことにより、売上高は116億5千万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益

も高付加価値製品の売上拡大と調達コストの低減等を進めたことにより7億2千5百万円(前年同期比130.4%増)と、大幅な増益となりました。



無散瞳眼底カメラ
TRC-NW100

測量機器事業

測量機器事業は、依然として厳しい国内事業環境の中、国内の売上高はトータルステーションおよび一般測量機を中心に減少したものの、海外、特に中国でのトータルステーションの大幅な伸長、海外のみならず、国内も含めてのGPSを中心とした測量システム製品の伸長により、売上高は146億4千9百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大、調達コストの低減と固定費の削減等により、10億3千3百万円(前年同期比119.4%増)と

大幅な増益となりました。



測量用GPS受信機 LEGACYシリーズ

産業機器事業

産業機器事業は、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置の出荷を開始いたしました(売上への寄与は、本年度後半の予定)。中国で生産・販売している液晶プロジェクター用光学部品およびDVD用光学部品の売上が大幅に増加したことに加え、電子ビーム関連装置が伸長したこともあって、売上高は71億8千万円(前年同期比11.2%増)となり、営業利益も6千4百万円(前年同期は1千1百万円)となりました。



プロキシミティ露光装置
TME-1750S

主な取扱商品

医用機器

眼科器械	スリットランプ、眼底カメラ、眼圧計、手術用顕微鏡、視野計、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム等
眼鏡器械	メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター等

測量機器

測量機	電子式測量機、レーザー応用機器、レベル等
測量システム製品	GPS、測量用ソフトウェア等
マシンコントロール・システム	

産業機器

オプトメカトロ装置	半導体製造および検査関連装置、液晶露光装置等
電気計測器	照度計、輝度計、色差計等
電子ビーム関係機器	電子顕微鏡、電子ビーム測長機等
光デバイス	高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

光デバイス事業部誕生

当社事業の4番目の柱を目指して

光デバイス事業部の新設

当社は、本年10月1日付をもって、これまで産業機器事業部に所属しておりました「光デバイス推進室」を『光デバイス事業部』に昇格・新設し、医用機器事業部、測量機器事業部および産業機器事業部と合わせた4事業部体制に再編いたしました。

当社の光デバイス事業は、IT関連機器、OA機器、AV機器の拡大とネットワーク化に伴いさまざまな光学デバイスの需要が拡大する中、それら産業界の要請に応えるべく、エレクトロ-opticsのカスタムデザイナーとして貢献してまいりました。

現在推進中の中期経営計画では、産業機器事業（半導体・液晶事業関連）、光デバイス事業ともに大幅な伸びが期待されており、とりわけ光デバイス事業は2005年度には約2倍に伸長するものと見込んでおります。

また、光デバイス事業は部品ビジネスで低価格・大量生産を基本とするのに対し、半導体・液晶事業関連は受注装置ビジネスで高価格・少量生産が基本です。従来はこの異種ビジネスを一つの事業部が包含しておりました。

このたび、光デバイス事業のビジネス特性をより鮮明にし、ますます増大する市場ニーズに、よりスピーディかつ効率的に対応するとともに、エレクトロ-opticsのカスタムデザイナーからソリューションビジネスパートナーへとさらに拡大・発展させるため、『光デバイス事業部』として昇格・新設いたしました。今後は当社の4番目の柱として、事業の拡大・発展と経営の安定化をより強固なものとし、社会への貢献を果たしてまいります。



トプコン・ホンコン社の中国工場

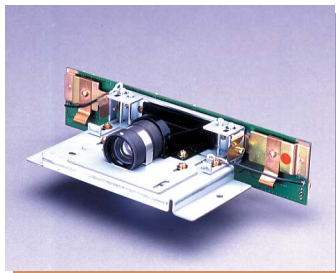
光デバイス事業部のこれからの取り組み

当社は、光デバイス事業部の誕生を機に、当社がこれまで培った光学技術を活かして、急速に発展するIT関連市場に積極的に参入してまいります。

民生用光デバイス

2001年11月にトプコン・ホンコン社の中国工場を移転・拡張し、生産能力の大幅な増強を図りました。今後は、以下の施策により、事業の拡大・発展を図ります。

- (1) ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築
- (2) デジタルPPC用光学ユニットの高精細化、カラー化への対応と一層の低コスト化
- (3) プロジェクター用のLCD方式光学エンジンの事業拡大とDLP(Digital Light Processing)方式光学エンジンの事業化
- (4) Blue LD対応CD/DVD用光ピックアップの開発加速と新規顧客の開拓によるシェアアップ
- (5) 協力会社とともに設立した合併会社の有効活用



デジタル複写機用光学ユニット

また設計・開発は日本で行い、量産はトプコン・ホンコン社の中国工場で行うなど、徹底した効率化とローコストオペレーションを基本に進めてまいります。

情報通信関連光デバイス

新規かつ高度な設計・製造技術を必要とする情報・通信関連分野への進出を図り、以下の分野に注力します。

- (1) デジタルカメラ、携帯電話用光学ユニットの開発・生産
- (2) MAN(Metro Area Network), LAN(Local Area Network), Access系市場への対応

有力企業等とのアライアンスの積極的展開

当社の得意分野である光学技術をキーに、有力顧客、電子デバイスメーカー、量産装置メーカー等と積極的にアライアンスを組み、早期の事業化に注力します。



プラスチックレンズ

眼科手術の新しい可能性の扉を開く 手術用顕微鏡 OMS-800 OFFISS

手術用顕微鏡の販売を開始してからおよそ30年、当社は常に手術の安全を第一に考えた製品を提供してまいりました。高性能光学系によるシャープな観察像はもちろん、より安全な手術を、より安心して行えるよう操作性を向上させるなど、さまざまな改良を行ってきました。一方、顕微鏡性能の向上に伴い、手術の方法も日々進歩しており、当社もそれに応えるべく、現在も器械の開発を続けております。

このたび当社は、OFFISS(Optical Fiber Free Intravitreal Surgery System)とネーミングされたまったく新しい発想の眼科手術用顕微鏡システムを開発し、発売いたしました。これは手術を容易に、安全に、短時間で行うことができる画期的なシステムとして、全世界の注目を集めております。

従来、硝子体手術では眼内用の照明プローブ、ニードル、シザースといった3つの手術器具(プローブ)を直接眼の中に挿入することで施術しておりましたが、実際に術者が3つのプローブを同時に操作することは非常に難しく、熟練を要します。

この問題を解決するため当社は、世界に先駆けてまったく新しい手術用顕微鏡システムOMS-800 OFFISSを開発いたしました。OMS-800 OFFISSは、ファイバーによる眼内照明を使用せずに、

顕微鏡の照明光で眼底を照明することができます。これにより従来3ポートが必要であった硝子体手術においても2つのポートで行うことができ、これまで難しいとされていた硝子体手術をより容易に、より安全に、より短時間で行うことが可能となりました。

また、OMS-800のシリーズ全機種で今回新たに開発した新光学系を採用したほか、電磁ロック無しタイプやOFFISS無しタイプなどの豊富なラインナップを準備するとともに、助手用顕微鏡などの豊富なオプションも取りそろえ、治療現場のニーズにマッチした製品を提供してまいります。当社は、本製品を国内市場のみならず、全世界で販売し、硝子体手術の新しい可能性の扉を開くお手伝いをしてまいります。



手術用顕微鏡 OMS-800 OFFISS

地すべり災害の防止のために GPS自動観測システムVer.2

日本では毎年のように地すべり災害が発生しています。当社は、尊い人命と財産を地すべり災害から守るため、以前から地すべり監視用システムとして、GPS受信機を使用したGPS自動観測システムを販売してまいりました。そして、近年の防災に対する社会的注目、リアルタイム監視への要望、高速ネットワーク通信インフラの急速な普及を背景に、このほどGPS自動観測システムVer.2を開発し、発売いたしました。

この新GPS自動観測システムは、1999年に発売したGPS自動観測システムをバージョンアップしたもので、地すべり地区などの危険地域内に観測点として設置された複数のGPS受信機と変位測定の基本となる箇所(固定点)に設置されたGPS受信機を用いて、観測点の位置の変化を24時間連続で観測し、固定点との相対的な位置の変化を自動的に計測して集中管理を行います。

今回のバージョンアップの大きな特徴としては、RTK - GPS測位とネットワーク通信への対応によるリアルタイム監視対応が挙げられます。従来の観測ではデータの収集と解析に最短でも1時間程度かかっていましたが、今回RTK - GPS測位に対応可能としたことにより、地すべりの変動をリアルタイムにモニターすることが可能となりました。また、新システムはインターネット標準プロトコルであるTCP/IPに対応し、これまでの電話回線によるモデムを使用したシリアル通信だけでなく、より高速なネットワークによる観測データの転送を行うこともできるようになっています。

その他、アメリカのGPS衛星に加え、ロシアのGLONASS衛星も利用可能なLEGACY受信機への対応、定評あるWindowsNT系OSへの対応等の改良を行い、システムの安定性および稼働率の向上を達成しています。

GPS自動観測システムは、従来ターゲットとしていた地すべり監視に加え、地震のひきがねになる地殻変動監視、大型構造物の変位計測、工事災害防止や災害時の二次災害防止などにも利用が広がり、市場の一層の拡大が見込まれます。

当社は、これからもユーザーのニーズを取り入れ、人々の安全に役立つ製品を開発してまいります。



地すべり監視用GPS自動観測システム

超大型露光装置開発に弾み 開発実験棟竣工

液晶業界では、大型液晶テレビやコンピュータ用のモニター、携帯電話のディスプレイなどの需要が好調で今後も右肩上がりの成長が見込まれることから、活発な設備投資が行われています。また、1枚のガラス基板から何枚の液晶パネルを切り出すことができるかによって製造コストが大きく左右されるため、製造ラインにおけるガラス基板のサイズは年々大型化を続けています。

こうした流れの中、日本・韓国・台湾などの有力メーカーは相次いで大型の設備投資計画を発表しており、当社が開発し、2003年6月に発売した世界初の第6世代・超大型ガラス基板(1500×1800mm)対応の液晶カラーフィルター用露光装置TME-1750Sに対する業界の期待も大きく、現在数多くの引き合いをいただいている状況です。

このように、液晶業界の活発な需要と急速に進む技術開発に対応するため、当社は、本社敷地内に超大型露光装置の開発・改良を目的とする開発実験棟(延べ床面積約600m²)を新たに建設し、2003年10月6日に竣工いたしました。

カラー液晶用のガラス基板の大型化は、今後もさらに進むことが確実視されています。当社は、開発実験棟の竣工により大型露光装置開発のための新たなスペースを手に入れました。今後は、

より大きなガラス基板に対応した第7世代の装置を視野に入れつつ大型露光装置の技術・製造方法の開発・改良を促進し、液晶カラーフィルター用露光装置のトップメーカーとしての地位をさらに強固なものとしてまいります。



開発実験棟

トプコンの光学技術を載せて宇宙へ!

小惑星探査機「はやぶさ」飛行中

2003年5月9日、鹿児島宇宙空間観測所から1機のロケットが打ち上げられました。ロケットには、JAXA(宇宙航空研究開発機構)の小惑星探査機「MUSES-C」が搭載されており、無事に軌道に投入された後、「はやぶさ」と命名されました。この「はやぶさ」には、当社の光学技術を結集して開発された光学系が搭載されています。

ミッション

「はやぶさ」のミッションでは、2005年夏に地球から約3億キロ離れた小惑星「1998SF36(ITOKAWA)」に到達し、小惑星に着陸してサンプルを採取した後、2007年夏に地球に帰還します。小惑星は、惑星が誕生した頃の記録を比較的好くとどめており、小惑星のサンプルを分析することで、原始の太陽系星雲内がどのような姿であったか、惑星を構成する元になった物質が何であったかなどを解明する手がかりが得られるものと期待されています。「はやぶさ」による小惑星の探査は、科学的にとっても大きな意義をもっているのです。

自律航法システムと光学系

「はやぶさ」の目的地の「1998SF36」は、火星と木星との間にあって非常に遠く、電波による通信でも往復に何十分もかかるため、地上から探査機を操縦して安全に着陸させることは不可能です。そこで「はやぶさ」には非常に進んだ自律航法システムが搭載され、地上からの遠隔操縦によることなく、探査機自身がカメラやレーザー高度計な

どの情報を処理・計算して、自らの姿勢を制御し、安全に着陸を行うことができるよう設計されており、外部からの情報を収集する光学系は大変重要な役割を担っています。

未来に向けて

当社は、これまでも数々の人工衛星の光学系を設計・開発し、納入してまいりました。その優秀さが認められ、「はやぶさ」でも、星を観測して探査機の姿勢を制御するための「スタートラッカー(STT)光学系」や小惑星と探査機との距離を精密に測定し、安全な着陸を行うための「レンジファインダー(LRF)光学系」など、「はやぶさ」の目に相当するセンサー用光学系を6種類納入しており、実際に搭載されています。トプコンの光学技術は、宇宙を旅する探査機にも採用され、未来に向けて飛行しています。



小惑星に到着する探査機「はやぶさ」のイメージ

© JAXA

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 (平成15年9月30日現在)	第110期末 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	54,315	56,401
現金及び預金	12,371	10,669
受取手形及び売掛金	23,079	24,240
有価証券	1,199	4,399
たな卸資産	15,438	15,165
繰延税金資産	2,368	2,114
その他	143	188
固定資産	23,874	23,857
有形固定資産	13,368	13,440
建物及び構築物	5,949	6,185
機械装置及び運搬具	3,599	3,476
土地	982	1,000
その他	2,836	2,777
無形固定資産	3,517	3,878
投資その他の資産	6,987	6,538
投資有価証券	2,344	1,596
繰延税金資産	3,327	3,496
その他	1,315	1,445
資産合計	78,189	80,258
	(第111期中間) 26,485百万円 668円12銭	(第110期末) 26,521百万円 658円16銭
注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2. 一株当たりの純資産額		

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 (平成15年9月30日現在)	第110期末 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	32,663	40,632
支払手形及び買掛金	7,524	7,185
短期借入金	19,196	25,136
社債	0	3,000
未払法人税等	985	808
その他	4,956	4,502
固定負債	15,392	9,477
長期借入金	7,521	1,523
退職給付引当金	7,643	7,694
その他	227	260
負債合計	48,055	50,110
(少数株主持分)		
少数株主持分	11	10
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	12,833	12,787
利益剰余金	7,607	6,979
その他有価証券評価差額金	315	33
為替換算調整勘定	375	249
自己株式	556	142
資本合計	30,122	30,137
負債、少数株主持分及び資本合計	78,189	80,258

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	第110期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (ご参考)
売上高	33,480	32,203
売上原価	20,458	20,159
販売費及び一般管理費	11,199	11,246
営業利益	1,823	797
営業外収益	315	404
営業外費用	1,108	948
経常利益	1,030	253
特別利益	76	46
特別損失	0	159
税金等調整前中間純利益	1,106	139
法人税、住民税及び事業税	691	415
法人税等調整額	304	451
少数株主利益		
中間純利益	720	175
	(第111期中間) 15円90銭	(第110期中間) 3円79銭

注) 一株当たりの中間純利益

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	第110期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397	5,924
税金等調整前中間純利益	1,106	139
減価償却費	1,079	1,363
売上債権の増減額(増加:)	606	2,842
たな卸資産の増減額(増加:)	670	1,123
その他の	1,176	1,064
小計	3,299	6,533
利息の支払額他	389	481
法人税等の支払額	512	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	529
有形固定資産の取得による支出	1,034	1,266
投資有価証券の売却による収入	0	287
その他の	378	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,548	3,028
短期借入金純増減額(減少:)	2,894	2,908
長期借入による収入	6,005	1,103
長期借入金の返済による支出	2,200	1,127
社債の償還による支出	3,000	0
配当金の支払額	91	92
その他の	368	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	91
現金及び現金同等物の減少額又は増加額	1,641	2,276
現金及び現金同等物の期首残高	14,651	11,474
現金及び現金同等物の期末残高	13,010	13,750

単独財務諸表

貸借対照表(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 (平成15年9月30日現在)	第110期末 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	27,134	27,350
現金及び預金	7,492	5,683
受取手形及び売掛金	10,014	10,237
有価証券	1,199	4,399
たな卸資産	5,749	4,964
繰延税金資産	1,532	1,470
その他	1,145	593
固定資産	25,472	24,849
有形固定資産	6,994	6,826
建物及び構築物	4,123	4,230
機械装置及び運搬具	1,245	1,231
土地	334	334
その他	1,290	1,029
無形固定資産	321	363
投資その他の資産	18,155	17,658
投資有価証券	1,619	948
関係会社株式	14,853	14,853
関係会社出資金	3	3
繰延税金資産	2,844	3,016
その他	1,164	1,164
資産合計	52,606	52,199
	(第111期中間) 16,765百万円 635円52銭	(第110期末) 16,892百万円 621円08銭

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 一株当たりの純資産額

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 (平成15年9月30日現在)	第110期末 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	9,869	15,589
支払手形及び買掛金	5,146	5,306
短期借入金	1,220	4,220
社債	0	3,000
未払法人税等	634	421
その他	2,868	2,642
固定負債	14,084	8,170
長期借入金	7,500	1,500
退職給付引当金	6,473	6,540
その他	111	130
負債合計	23,954	23,759
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	12,833	12,787
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	45	0
利益剰余金	5,768	5,529
利益準備金	571	571
任意積立金	4,382	4,382
中間(当期)未処分利益	814	575
その他有価証券評価差額金	309	32
自己株式	556	142
資本合計	28,652	28,439
負債及び資本合計	52,606	52,199

損益計算書(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第111期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第110期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (ご参考))
売上高	17,817	17,718
売上原価	12,865	13,193
販売費及び一般管理費	3,993	4,180
営業利益	959	344
営業外収益	382	325
営業外費用	610	219
経常利益	731	451
特別利益	76	46
特別損失	0	186
税引前中間純利益	808	311
法人税、住民税及び事業税	580	317
法人税等調整額	101	154
中間純利益	330	148
前期繰越利益	484	130
中間未処分利益	814	279
注) 一株当たりの中間純利益	(第111期中間) 7円29銭	(第110期中間) 3円21銭

株式の状況

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	5,387名
主な株主	株式会社東芝 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 第一生命保険相互会社 株式会社トプコン 三井住友海上火災保険株式会社 株式会社三井住友銀行 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成15年9月30日現在)
総資産	52,606百万円(平成15年9月30日現在)
売上高	36,930百万円(第110期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主要取引先	(販売)トプコン・ヨーロッパ社 トプコン・ポジショニング・システムズ社 (仕入)株トプコン山形、(株)オプトネクス
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所 市場第一部
眼鏡器械営業所	大阪府東大阪市、愛知県名古屋市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長国連邦ドバイ
社員数	1,127名(男性1,006名、女性121名)

取締役および監査役

取締役社長	鈴木 浩二
取締役兼専務執行役員	鎌田 勇
取締役兼常務執行役員	吉野 洋美
取締役兼常務執行役員	沖田 和夫
取締役兼常務執行役員	川本 勝
取締役兼執行役員	永田 勝也
取締役兼執行役員	小野 明
取締役兼執行役員	横倉 隆
監査役(常勤)	山田 功
監査役(常勤)	浜田 敏男
監査役(常勤)	山田 武彦
監査役	津島 秀夫